

第II部 地域研究と社会科学

著者	山口 博一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	地域研究シリーズ
シリーズ番号	1
雑誌名	地域研究論
ページ	59-106
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015688

第Ⅱ部

地域研究と社会科学

第3章 「先進」と「発展途上」の概念

第I部で地域研究のディシプリンを論じた場合には、既存の社会諸科学の存在を前提とした。すなわち、地域研究がそこから概念や理論体系を借りてくることを想定した。

しかし、これらの概念や理論はそのまま所与のものとして疑問なしに受け取ってよいものであろうか。また、仮にそうであったとしても、地域研究の成果はそれに何のフィードバックも行わないものであろうか。地域研究は一方的な借り手なのであろうか。

第II部ではこれらの問題、いいかえれば地域研究と社会科学との貸借の関係を論ずる。

まず、第3章では、日本の社会科学の暗黙の前提になっている先進国と後進ないし発展途上国との差異を取り上げる。類似の二分法である西欧と非西欧、ヨーロッパとアジア、あるいは文明と野蛮にも触れることにする。

次の第4章では、日本の社会科学、広くは日本のアジア認識が、アジアを本質的に停滞したものと考えてきた発想の根源を、太平洋戦争前、戦中の時期について分析する。つづいて、このかつてのアジア停滞性論が現在どのような形で残っているかを、その主要な形態である近代化論を例として述べることにする。

これらを通じて、発展途上国に関する地域研究の側から日本の社会科学の概念や理論、さらにそれらの背後にある発想や諸前提に対し、より広くは日本人のアジア認識、世界認識に対し、どのような修正を迫ることができるかの一端を明らかにしたい。

しかし、地域研究と社会科学の関係は第II部だけで論じつくされるものではない。次の第III部では、第三世界が当面する緊急の諸問題、いいかえれば地域研究にとっての当面の緊急の諸課題を取り上げる予定である。これらは地域研究だけで解答を出せる性質のものではない。それらが地球の人口の圧倒的部分の生存に直接かかわるものである以上、それらは地域研究を含む日本の社会科学が総力を上げて取り組むべき、またそうする価値のある問題である。上に述べたように、この第II部では地域研究からみた社会科学の諸前提についての疑問を提示することが主な内容となる。両者のより積極的な協力の方向は第III部で示唆されるだろう。第II部の議論はそのための伏線として必要である。

第1節 先進・発展途上概念の固定化

この章では、主に先進と発展途上という対概念を検討することにする。

先進国と発展途上国あるいは開発途上国という概念は今日では広く一般に用いられている。本書でもこれらを使用している。

一つのグループの国々と他のグループのそれとの間に一人当たりGNPなどにおいて大きな差がある以上は、このような用語を用いてそれらを区別するのは意味があるようにみえる。例えば、日本が政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)を供与する場合、これまでの日本のODAの主たる形態である有償資金協力つまり円借款について、韓国はすでに十分に発展したのだからもはや供与は必要でないという議論が最近になって起こっている。このような議論も相手国の一人当たりGNPがどのような水準に達しているかということが背景にある。

1960年代以来、すなわち日本の高度成長以来、日本と多くの途上国の間の所得格差は非常に拡大した。インドを例にとると、筆者が初めてインドを訪れた1960年には両国の一人当たりGNPの差はおよそ5倍に過ぎなかった。現在

ではそれは50倍に達している。大きな所得格差があることが当然とみられており、先進国と発展途上国という区別は固定的に考えられる傾向にある。高度成長期以後に成長した世代の増大によってこの傾向には拍車がかけられている。

1950年代の日本における思考の仕方は現在とはかなり異なるものであった。日本と途上国との格差は今ほど固定的に考えられてはいなかった。惨めな敗戦の直後であったということも大きな要因であるが、同時に、新興の第3勢力としてのアジアが世界的に影響力を伸ばしつつあり、日本もその息吹を強く感じていたからでもあろう。このことを抜きにしては、1957年に来日したインドのジャワハルラール・ネルー首相がなぜ熱狂的な歓迎を受けたかを理解するのは難しいであろう。そして、詳細については省略するが、かれの来日はアジアの民族主義が日本国内の出来事に直接に影響を与えた数少ない瞬間の一つであったということができるのである。

もう一つインドに例を取れば、ネルーの来日とはほぼ同じ時期に、作家の堀田善衛が当時としては珍しかった約2カ月のインド滞在の経験を『インドで考えたこと』⁽¹⁾で述べている。1950年代のアジアの雰囲気をこれ程なまなましく伝えたものは他に類をみない。しかし、インドについて堀田が同書で述べていることの多くは今なおあてはまることであるのに対し、日本のアジア認識にはこの間に非常に大きな変化が生じた。

そこで、まず、先進国と途上国とを固定的に区別する思考方法に含まれる問題について少し考えてみたい。そのためには冒険でも多少は歴史の領域に踏み込む必要がある。例として、かつて強大さを誇りながら近代になってヨーロッパの前に屈服を余儀なくされた国のどれかを取るのが適当であろう。それにはトルコか中国が適切である。ここではトルコの場合を取ることにしよう。

第1章で中東の範囲を論じたときに、トルコ、およびこれとヨーロッパ側で境を接するギリシャ、ブルガリアの両国の間には一人当たりGNPで数倍の開

きがあることを述べた。トルコは現在はまだもない途上国の一つであると見られている。

しかし、トルコは歴史的にもつねに後進国とみなされてきたのだろうか。もちろんそうではない。歴史をひもとけばすぐに理解できるように、オスマントルコの時代に、同国は、1453年にビザンチン帝国からコンスタンチノープルを奪ってイスタンブルとし、16世紀と17世紀にそれぞれ一度ずつウィーンを包囲までした。17世紀末にその版図が最大だった時期には、現在のトルコに加えてバルカン半島、クリミヤ半島、クレタ島までの東地中海、コーカサスの一部、メッカを含む紅海の北側、メソポタミア、それにアルジェリアに至る北アフリカの海岸部をその内に収めていた。当時の首都のイスタンブルは、現在のトルコの中では西の端にあるが、この大帝国の中ではほぼ中央に位置していた。

1989年6月28日は現ユーゴスラビアのセルビア共和国のコソボにおけるトルコ軍とセルビア軍の決戦の600周年にあたり(したがってコンスタンチノープル陥落以前のことである)、これを記念する大集会が同地で開かれたという。

したがって、16、17世紀に西ヨーロッパの最前線としてトルコに対抗したのは陸上ではオーストリアのハプスブルグ帝国であり、海上すなわち地中海では、1571年までキプロス島を、また1669年までクレタ島を所有していたベネチア共和国であった。もしも2度の包囲のいずれかにウィーンが陥落していたら、あるいは1571年のレパントの海戦でキリスト教諸国の艦隊が敗れていたら、その後の西ヨーロッパの歴史はかなり違ったものとなっていたであろう。

もとよりこれは「歴史的なif」である。しかし、スレーマン大帝のトルコ軍に包囲された1529年のウィーンは陥落の寸前で「奇跡的に」⁽²⁾救われたのである。また、例えば塩野七生の『レパントの海戦』⁽³⁾からは、1571年のトルコ海軍の敗北は戦略的な欠陥によるものではなくむしろ戦術的な失敗によるものであることを知らされるのである。

塩野によれば、1571年10月7日にギリシャのレパント沖で決戦をまじえた

のは一方はトルコの艦隊、一方はベネチアとスペインの艦隊を中心としこれに法王庁、ジェノアなどの他のイタリア諸国、マルタなどの軍艦を加えたキリスト教諸国の連合艦隊である。双方の間には後者が「浮かぶ砲台」と呼ばれた数隻の大型船をもっていたこと以外はほとんど力の差はなく、人的な損害もほぼ互角だった。しかし結果はトルコ側の全滅に近い敗北となった。それは主としてキリスト教諸国艦隊の戦術的な成功によるものである。

このように、この海戦での西ヨーロッパ海軍の勝利はかならずしも必然性をもつものではなく、かれらが敗北する可能性もあったのである。塩野のいうように、「もしもあのとき、トルコが勝っていたならば、無敵トルコの名声は決定的になり、地中海はトルコの内海と化していたであろう。西欧も、トルコの攻勢が、ウィーンどまりであるなどとは安心していられなかったにちがいない」。しかも、この敗戦後もトルコは短期間のうちに海軍を再建し、北アフリカと東地中海での勢力を拡大したのである。

要するに産業革命までの時期のトルコはヨーロッパ中におそれられた強国であった。たしかに、鈴木薫が述べているように「オスマン帝国と西欧諸国家との力関係は、16世紀末に至るまでは、オスマン側が圧倒的に優位に」あったが、17世紀末から18世紀初頭にかけての一連の戦争でオーストリアに敗北したことから、「オスマン帝国は、対西欧関係において完全に守勢に立つに至った」⁽⁴⁾。

けれども、オスマントルコがその版図を急速に失うのはむしろ産業革命後の19世紀のことである。この時期になるとトルコは列強によって衰弱した獲物と考えられるようになった。そして、同国から領土を切り取ることが文明の進歩に役立つものであるかのように公言され始めた。もっとも、第一次世界大戦までに失われた領土は、北アフリカを除けばほとんどはバルカン、クリミヤ、コーカサスであったから、第一次大戦開戦当時のトルコはまだ複雑な多民族国家であり、人口2500万人の内訳はトルコ人1000万人、アラブ人600万人、クルド人とギリシャ人がそれぞれ150万人、アルメニア人が100～150万人であった⁽⁵⁾。

トルコを例にして述べたことは、先進と発展途上の区分は宿命的なものではなく、これを固定化して考えるのは誤りであるということである。

しかし、このように固定化が誤りであるというだけでは問題の提起としてはまだ不十分であろう。再びトルコを例にとると、同国が西欧に対して明白に後れをとり始めてから少なくとも2世紀が経過している。第一次大戦の結果、アラブの土地を手放し、約10%のクルド人のかかえながらも基本的にはトルコ人の国民国家として、政教分離の共和国として再出発してから、同国では今日までさまざまな近代化への努力がなされてきた。第1章で触れたEC加盟の希望もその一つの表明であろう。しかし近いうちに西欧との経済的格差が埋められると考える材料はとほしいのが実情である。

作家の辻邦生は、小説『雲の宴』で、オーストリアの田舎のレストランでトルコからの出稼ぎ労働者が店にはいるのを断られている光景を書いていた⁽⁶⁾。これが決して架空の話でないことは、ある西ドイツのジャーナリストが自国でトルコ人労働者に変装して経験したことを綴ったルポルタージュ『最底辺』⁽⁷⁾を満たしている数々の驚くべき報告が示している。

第一次大戦によってそれまで経済活動で大きな役割を果たしてきたギリシャ人とアルメニア人を失い、平和的に多民族国家へとみずからを再構成することができなかったのも響いているに違いない。イズミールはイスタンブールとアンカラに次ぐトルコ第3の都市であるが、あるトルコの知識人が筆者に語ったところでは、第一次大戦までは同市にはギリシャ人、イタリア人、アルメニア人も多くいて国際都市だったが、いまではほとんどトルコ人だけの都会になっているという。

現在の問題に戻るなら、第2章で触れた途上国の重要懸案の一つである累積債務にしても、毎年その残高が増大して、1987年末で300億ドルを超える重圧になっている。これは、同年のトルコのGNPの約半分に相当する。加えて、一時的なものであるかもしれないにしても、1990年8月のイラクのクウェート侵入によってトルコがこうむる経済的な損失は日本政府の見積によ

れば90年度だけで50億ドルに達するといわれる⁽⁸⁾。

このような観点からみると、先進国と途上国の格差はやはり固定したものとみるべきであろうか。現状では一応そのように考えるほかはない。その際に出くわす、つまりこの格差を埋めるための適切な方向はないのか、NIEsのこれまでの発展は参考になるのか、また、それに代わる開発の道がありうるかについては第III部で触れる。ここでは、先に述べたこの格差を固定的なものとするべきではないという立場と現状との差をどう理解するかについて一言しておきたい。それは、いいかえれば、この格差がいつからどのようにして固定化したかということである。

第2節 産業革命と帝国主義

産業革命前後からのトルコの衰退についてはすでに触れたが、ごく図式的にいえば、この産業革命の結果、一方で近代の西欧が出現し、他方で今日の途上国の原型が形成されたのである。その点を、毛利健三や今井圭子の研究によって確認しよう。まず、毛利の著書『自由貿易帝国主義』⁽⁹⁾に収められた論文「ブラジルにおける『コーヒー経済』の生成とイギリス産業資本の展開」を取り上げる。

毛利は、この論文で、コーヒー産業の発達史からみた19世紀のブラジル経済史を分析し、そこにはイギリス自由貿易主義の作用の跡が「もっとも純粹かつ典型的」な形で示されると指摘した。なぜならコーヒーのアメリカへの輸出と綿製品その他の工業製品のイギリスからの輸入という三角貿易が発展して、「イギリス綿工業の世界展開こそが世界経済それじたいの形成ならびに発展の推進軸にほかならなかったこと」が理解できるからである。かくしてブラジルは一次産品生産国に作り替えられる。このように、19世紀のブラジル経済史は今日につながる低開発の「創世記」の一部を成している。

コーヒーがブラジルの主要な輸出品でなくなったのはようやく毛利の著書

の刊行後の1981年からのことである。

なお、毛利は、同書で「自由貿易帝国主義」の概念を一般的にした1953年のギャラハ (J. Gallagher) とロビンソン (R. Robinson) の論文を検討している。かれらの論点の一つは、イギリス帝国をみる場合に「公式の帝国」だけでなく正式の植民地以外の勢力範囲を指す「非公式の帝国」をも併せて考える必要があるというものである。その意味では、毛利がブラジルを取り上げ、また以下に述べる今井の研究対象がアルゼンチンであるのは、いずれもイギリスの「非公式の」植民地を問題にしたものとして興味深い。「公式の」帝国におけるイギリス産業資本の進出の仕方はさらに露骨であつたろうからである。

今井の研究は『アルゼンチン鉄道史研究』と題されている⁽¹⁰⁾。同書は、アルゼンチンにおける鉄道の歴史を同国の一次産品経済の発展と関連して考察することを主題としている。

今井によれば、アルゼンチンでは、インフラストラクチャー特に鉄道への投資は主としてイギリス資本によってなされた。イギリスが鉄道に投資を開始したのは1862年である。1880年代後半には鉄道建設のブームが訪れて、80年代に鉄道の延長キロは一挙に4倍になる。この時期にイギリスの鉄道投資も著増して4本の幹線のうちの3本をその掌中にしており、1890年には残りの一本もその手に収め、「アルゼンチンの陸上輸送部門においてイギリス資本の寡占体制が確立した」のである。

これらの鉄道は主として農牧産品の輸出のためである。すなわち、1895年から1914年の間に農耕地面積は5倍になったが、小麦などの主要な農産物の生産はブエノスアイレスから扇状に広がるパンパ地方の5州に集中した。そして、同地方には鉄道が四通八達し、また、鉄道が延びるにしたがって農産物の生産も伸びた。事実、主要農産物の生産量の6割前後が輸出されたのである。同時に、パンパ地方は、輸出用の牛肉の生産地としても重要になった。

小麦の輸出が開始されたのは1870年代の後半であるが、19世紀末から同国はイギリスにとっての有数の小麦の供給国となった。

しかし、1929年の大恐慌を契機にイギリスが大英帝国を基盤としたブロック経済の形成に向かうと、「非公式」の植民地であるアルゼンチンの経済は転機を迎えることになった。

ここに叙述されているアルゼンチンの経済史は、すでに普通に帝国主義といわれる時期に入っているものである。すなわち、そこでは、単にイギリス市場に依存する輸出用の経済が成立しただけでなく、時期を同じくしてイギリスからの大規模な投資も行われている。アルゼンチンにとっては、たとえ「非公式の」植民地であっても、本国であるイギリスによるくびきから抜け出すことがそれだけ難しくなる。単に一次産品経済を改造するだけでなく、いかにして外国の投資をいわば国民化するかという課題にも直面しなければならないからである。「公式の」植民地ならばいうまでもなくこれに独立の課題が先行する。帝国主義の時代とは一般にそういうものであり、このような時代的な諸特徴をさすためにこの用語があるのである。

もともとは決して宿命的なものではなかったはずの先進国と途上国の格差はこの時代にいよいよ確固としたものとなった。しかし、この格差を解消しようとする動きが途上国の側から本格的に生まれてきたのもまたこの時代のことである。

二つの世界大戦の間の時期、いわゆる両大戦間期に、トルコについてもそうであるが、さらに中国など他の若干の国についても、それらが資本主義的な近代化に成功するのではないかとの希望が表明されたことがある。次章でみる矢内原忠雄の1937年初めの論文「支那問題の所在」はその好例であり、この種のものとしてはおそらく日本における最も体系的なものであろう。これはこれによって日本が中国のもつ可能性を正しく認識し、中国との、すなわち当時の国民党政府との友好関係を樹立すべきであることを説いたのである。

矢内原が本当に国民党の指導による中国の資本主義的近代化の可能性を信じていたか、それとも、日中間の全面戦争の前夜に、日本のなしくずし的な中国本部への侵入への警告としてこれを書いたのかには議論の余地があるだ

ろう。いずれにせよ、事態はかれの望んだ方向には進まなかった。当時における資本主義的近代化がいかに困難であったかがここからもうかがわれるのである。同じく次章でみる「中国統一化」論争はまさにこの点をめぐってたたかわされたものである。

これはその当時だけにみられた困難ではない。本章のはじめで韓国に対するODA不要論、いわゆる卒業論に触れた。日本が、明治期に、非常に問題の多い仕方ではあるにせよ、ともかく資本主義的近代化を成し遂げてから、韓国あるいは一般にNIEsと呼ばれるグループの台頭に至るまで、1世紀近くが経過している。この間に世界のどの国も資本主義的な近代化にはついに成功していないのである。

この現象を、単にそれが帝国主義の時代の一般的な特徴であるということをおえてどう具体的に理解するかについては、本書でも立ち返ることになるはずである。

事実、そのような時代の一般的な特徴を指摘するだけでは、NIEsの台頭を説明することもできないであろう。しかし、すくなくとも東アジアについては、東アジア諸国の近代化の未達成が明治期以降の日本の東アジアとのかかわりと非常に密接な関係があり、日本の近代化の達成と東アジアの近代化の未達成とが表裏の関係にあることには留意する必要がある。この点を認識しないと、一国一国を相互の関係抜きで比較するしか説明の方法がなくなり、その結果は必然的に日本社会あるいは日本民族が近代化に適していたという日本優越論に終わるしかない。第4章でみる近代化論はそうした危険をはらむものである。

このような結論はわれわれをどこにも導きはしないのである。やがてNIEsが台頭してくると、日本だけの優越論ではこれを説明することができなくなる。各国を相互の関係抜きで比較する立場に立つと、日本とNIEsとに共通する何らかの要素をさがし求める以外に方法がない。いわゆる儒教文化圏論、すなわち日本とNIEsの発展をそれらに共通のものと想定される儒教文化に求める仕方がそのようなものでなければ幸いである。

ついでながら、このような試みが持つ危険はさまざまである。その主要なものをあげるとすれば、おそらく次のようになるであろう。第1に、韓国におけるキリスト教など、儒教以外の諸宗教、諸倫理体系の存在を視野にいれているとはいえないこと、したがって、儒教の強調はその論理上これら諸国の宗教を越えた国民統合に水をさすものであること。第2に、同じ儒教といっても、それぞれの国においてその内容が異なり、果たしてきた役割が異なること。第3に、儒教の役割を強調することは結局は長幼の序を強調し服従の意義を強調することになりかねないこと、したがって、それが多くの途上国が直面している民主化の課題に合致するかどうかは疑問であること。第4に、そのことと関連するが、この場合の経済発展を総合的に考えず、単なる経済成長に狭く限定しているきらいがあること。第5に、仮に儒教文化と経済発展の間に関係があるとしても、そのような結論は儒教圏以外の人々には何の積極的な意味をもち得ない、むしろ、儒教圏以外の途上国の経済は停滞するという結論に導きかねない、したがって、儒教圏とそれ以外の諸国との間に越えがたい宿命的な溝を作り出す、などである。加えて、もし筆者の誤解でなければ、この立場のアプローチはマックス・ウェーバーによる宗教の経済倫理と資本主義の勃興との関係の研究にヒントを得ていると思われるが、当のウェーバーがその『儒教と道教』の中で儒教をプロテスタンティズムとは正反対の倫理体系と見なしていたこととの関係はどうなのかという疑問も残る。

第3節 各植民地帝国の認識の仕方

もちろん、日本とアジア、特に東アジアとの関係という視点が日本の社会科学に全く欠けていたのではない。研究史を少しさかのぼるなら、太平洋戦争前の日本における社会科学的なアジア研究は、中国と「満州」とにかたよってはいたけれども、満鉄による『満州経済年報』1935年版の刊行を契機とす

る満州経済論争および前記の矢内原忠雄の論文を契機とする「中国統一化」論争によってクライマックスを迎えたことが理解される。これらについては次章でも触れるが、両者が日本資本主義論争の影響を強く受けていたところから、野沢豊はこの三つを一括して「三論争」と呼んでいる⁽¹¹⁾。第2章で触れたマニュファクチュア論争もこの日本資本主義論争の一つの局面であった。

その日本資本主義論争で、例えば、山田盛太郎が、その古典的な著作の中で、日清、日露の両戦争の時期にみられた日本における産業資本の確立の過程が同時に日本の帝国主義への転化の過程でもあったと述べている⁽¹²⁾ことなどがあらためて想起されるのである。

けれども、このように東アジアとの関係で日本を位置付けるという観点は時として忘れ去られた。その結果が各国を国際的な文脈から切り離して比較することとなるのである。

このことは、実は、日本の社会科学において、イギリス、フランスのようなかつての代表的な植民地帝国を理解する際にも、これらの本国だけをみてこれらが植民地をもつということを同時にみるものがほとんどなかったという伝統とも深い関係があるのではないだろうか。

ふたたび研究史を少しさかのぼるなら、太平洋戦争前の日本で、欧米諸国の植民史を系統的に研究した例として筆者に思い浮かぶのは、さし当り右翼の思想家として知られる大川周明である⁽¹³⁾。

かれは、その膨大な『近世欧羅巴植民史』で、ヨーロッパ諸国の19世紀までの植民史を概観している。かれは、1941年にその第1分冊が刊行されたとき、その「序」で、「是くの如き植民史の研究が多く国民の関心を惹かず、少くとも邦文にて書かれたる権威ある植民史の絶無なること」は非常に不思議であるといっている。そのこと自体は正しい指摘であると思われる。かれは、さらに、インドその他におけるイギリスの統治を批判した。太平洋戦争開始直後のラジオの連続放送をもとにした『米英東亜侵略史』は、おそらく思想家としてのかれの特徴を最もよく示している。

なお、『近世欧羅巴植民史』よりも前にかれは内容的にこれと関連する「特

「許植民会社制度研究」という題名の博士論文を書いている。その結論は、特許会社という制度がある段階では植民地支配の手段として有効であったということである。

大川は、このように欧米諸国の植民地支配を批判した。かれに完全に欠けていたのは日本の植民地統治の批判である。かれは、1931年に書いた「印度国民運動の由来」で日本の朝鮮統治を擁護して、朝鮮の統治は植民地統治ではなく、イギリスのインド統治とは同日には論じられないといっている。また、同年の「満蒙問題」では、「10万の生霊と20億の戦費」とを犠牲にした日露戦争によって、日本には「満蒙」における特殊権益が生じていると主張している。

後の議論との関連でかれのアジア認識の内容を紹介しておこう⁽¹⁴⁾。かれによれば、ヨーロッパとアジアはギリシャとペルシャの戦争からつねに闘争してきた。ヨーロッパ的な思考の根本は社会制度、特に国家への関心であるが、アジアは精神を重視してきたのであり、両者は相いれることがない。第一次世界大戦によってヨーロッパの短所がさらけだされるとともにアジアは復興期を迎えた。この過程は、両者を代表する強国同士、つまりアメリカと日本の決戦によって結着するしかないというのである。この見解は早くも1925年の「亜細亜・欧羅巴・日本」において示され、その後も変わることがなかった。太平洋戦争が開始されたとき、かれはこの予言が事実となったと述べている。

大川に限らず、後で取り上げる北一輝にしても、日本の右翼の思想家たちは、欧米の植民地支配については激しく批判しながら、日本のそれについては全く口をつぐんでいたのが特徴である。

よりアカデミックな研究者の中では、大川のいうように、欧米の植民地統治についての系統的な研究の伝統は極めて弱いのが実情であった。その中では戦前の矢内原忠雄⁽¹⁵⁾、戦中から戦後にかけての鈴木正四⁽¹⁶⁾、戦後の山田秀雄⁽¹⁷⁾などの研究が主要なものであろう。

かつてアジア経済研究所においてわれわれは「英連邦と発展途上諸国」と

題するささやかなプロジェクトを組んだことがある⁽¹⁸⁾。その意図したところは、大英帝国、英連邦の歴史の今日における遺産をかつてイギリス領であった途上諸国に即して解明するためには学際的な共同研究が必要である、なぜなら、この点の解明はこれらの諸国を個々にみてゆくだけでは不十分にしかなされ得ないからであり、旧宗主国とその旧植民地とを一つの全体として視野に収めることが必要だからであるというものであった。

しかし、その時にわれわれがいだいた率直な印象は、日本におけるイギリスそのものの研究は非常に高い水準に達してはいるが、まだ概してイギリスの旧植民地には目を向けるにはいたっていないのではないかということであった。これは、おそらくは、地域研究が、ともすれば現存の国境を前提とした縦て割りのな国ごとの研究にはまりこむ傾向をもつことに対応するものであろう。

イギリス、あるいはアメリカを含めた若干の旧イギリス植民地では、イギリス帝国史や英連邦 (British Imperial History, Commonwealth Relations など) という研究領域が確立している。それに対して、日本ではこれらの領域は今日でもほとんど未知のものであるということができよう。

ついでにいえば、これは、おそらく、社会科学の領域だけの問題ではないであろう。英文学にしても英語学にしても、アングロサクソンのものだけが取り上げられているのが現状ではあるまいか。何年か前のこと、聞くとともに朝のラジオの英会話の講座を聞いていたとき、それは土曜日で外国人のゲストを招く日に当たっていたが、その日のゲストが南アフリカ共和国の人であるというので筆者は何となく黒人を予想していた。ラジオであるから顔は見えないが、現れたのは明らかに白人であった。別に黒人であることを予想する根拠はなかったのだが、なぜ同国で白人は全体の7人に1人に過ぎず、他の6人の間にも英語を上手に話す人が多いことに全く触れないのかを疑問に思ったことがある。

ここでイギリス帝国論、英文学、英語学について述べたことは、もちろん、フランス帝国論、仏文学、仏語学についてもあてはまるものである。その意

味で、例えば、歴史学研究会編『アジア現代史』で、石島紀之が、1930年代のアジア史を横断的に叙述しながら、フランスの人民戦線とアルジェリアやベトナムの民族運動との関連に注目しているのは興味深い⁽¹⁹⁾。

先進国と途上国の区分の問題に関連して、ここでさらに日本のヨーロッパ経済史研究に大きな役割を果たした大塚久雄の立場を検討しておきたい。まず、かれが1964年に書いた「予見のための世界史」⁽²⁰⁾をみよう。

かれは、そこで、「現代世界のうちには、縦の世界史が……いわば横倒しになって同時的に現れている」として、「横倒しにされた世界史」という考えを示している。ここから、かれは、封建制から資本主義への移行問題、あるいは比較産業革命史の研究が必要になるとしている。

比較産業革命史の研究が必要であるということにはもちろん異存はない。今日の途上国の課題は、一面からみれば産業革命の遂行の課題であると呼んでもよいからである。

問題は、「横倒しにされた世界史」における「世界史」が主としてヨーロッパ史、広くみても今日の先進国の歴史という意味で語られていることにある。そのように取らないとこの表現は意味をなさなくなる。

大塚は別のところで「歴史の単線進化」という考えは取らないといっている⁽²¹⁾。しかしヨーロッパをはじめとする先進国の過去のさまざまな段階が現代の世界に、つまりこの場合は途上国にみいだせるから、途上国の明日を「予見」するために先進国の過去を振り返る必要があるという思考には、上でみたように産業革命以後のヨーロッパ、あるいは日本も含めた今日の先進国が他の諸国を今日の途上国に作り変え、したがって、途上国にはその分だけ先進国の過去にはみられなかった課題が重くのしかかっていて、かつての先進国と同じレールの上を歩むわけにはゆかないということが抜け落ちているといえないであろうか。

「予見のための世界史」は短い文章なので大塚としてはあるいは意をつくさなかったのかもしれない。現に数年後のかれの途上国問題についての発言

には少なくともかなりのニュアンスの変化がある。その時期に、大塚は、アジア経済研究所のために同一主題について続けて三つの論文を書いている⁽²²⁾。その最後のものは1973年の「後進資本主義とその諸類型」で、途上国問題に対するかれの視角をおそらく最も体系的に示したものである。

そこでは、「後進資本主義」とは、先進国からの外圧のため産業構造に歪みが生じ、その歪みが国内の前近代的な諸関係と結び付いて固定化したそのような資本主義と規定される。一般に資本主義の発展には二つの道があるが、先進国、特にイギリスが「小生産者型の道」を取ったのに対し、後進資本主義の場合には「地主＝商人型の道」を取らざるを得ない。そこでは、イギリス経済史にみられた「早期産業革命」と本来の産業革命という二つの別個のものが一つに合体して起こる。このような後進資本主義には、「跛行構造型」、「国民経済欠如型あるいはオランダ型」、「低開発国型あるいはモノカルチャー型」の三つの類型が設定される。われわれに関係あるのはこの第3の類型であるが、そこでは、資本主義の自生的な成長がほとんど、あるいは全くみられない「生まのままの伝統的社会」の上に資本主義を発展させなければならない、こうして作り上げられた構造は対外的にも国内的にも自立性にとぼしいものである。

この立論には、「予見の世界史」にみられたヨーロッパ中心的な色彩がなく、また、今日の途上国の発生が先進国との関係でとらえられている。問題は、第3の類型の分解をどのように理論付けるかであろう。また、「生まのままの伝統的社会」というものがあり得るのかということも疑問として残ると思われる。

第4節 「ヨーロッパ」と「アジア」

本章では、これまで先進と発展途上という対概念について論じてきた。最後に、若干の類似の対概念に簡単に触れて終わりたい。

まず、「西欧」と「非西欧」、あるいは「ヨーロッパ」と「非ヨーロッパ」がある。大づかみには、さきの発展途上国に日本とロシア・ソ連を加えたものが非西欧あるいは非ヨーロッパを構成すると考えることができる。近代の西欧の台頭に対し、非西欧社会には、これに近づくことを進歩の尺度と考える西欧派と、反対にこれに思想的に対決することを目指す土着派との対立が起こる。あるいは、逆に、このような対立が起こった範囲を非西欧と呼ぶこともできる。後者の動きを広い意味での原理主義といってもよいだろう。一般に、独立運動においては、その思想的なささえとして何らかの土着思想の要素を必要としたのである。

次に、「ヨーロッパ」と「アジア」がある。この場合のアジアは、かならずしも地理的に明確な範囲をさしているのではない。むしろ、ヨーロッパに比して後れた、あるいは停滞した社会という意味合いで用いられることが多かった。すぐ後でみる野蛮とも通ずるものがある。さきにみた大川周明のように日本をアジアの盟主と考える場合には、ヨーロッパに反抗するアジアという意味が込められている。このような思想を日本では興亜論といっている。1913年にレーニンが「後れたヨーロッパと進んだアジア」について論じたときには、ヨーロッパの帝国主義に対抗しようとするアジアの動きをより普遍的理解の中で位置付けようとしたのである。前記の『インドで考えたこと』の中で堀田善衛は頻繁に漱石、鲁迅、ドストエフスキーを想起することによりアジアとヨーロッパの問題に迫ろうとしている。

アジアとヨーロッパ問題に触れたついでに、国民国家論という日本の社会科学の一つの重要な前提について述べておきたい。国家とは一つの民族が構成するものであるとする考え、いいかえれば国民国家あるいは民族国家を国家のモデルとする考えは日本では暗黙の前提とされている。これは西ヨーロッパの諸国家をモデルとするものである。

しかし、最近、西ヨーロッパの国家がはたしてこのような国民国家であるかどうかについて検討が開始されている。宮島喬たちの研究は⁽²³⁾国民国家の典型とされてきたフランスでさえもその中に少数民族、地域主義、さらには

旧フランス植民地からの移民などの問題を抱えていることを説得的に示している。途上国にはもともと国民国家は例外的にしかみあたらない。したがって、西ヨーロッパ研究にこのような動きがあることは、地域研究にとっては歓迎すべきことであり、西ヨーロッパ研究との対話の一つの可能性を示すものである。あるいは、これは、日本での西ヨーロッパに関する地域研究の始まりなのであろうか。

最後に「文明」と「野蛮」である。

かつて福沢諭吉は、1875年に発表した『文明論之概略』で、欧米諸国を文明国、トルコ、中国、日本などのアジア諸国を半開の国、アフリカやオーストラリアを野蛮の国と呼び、これが世界の通説であるとした⁽²⁴⁾。このような位置付けは、かれが同書の6年前に世界地理の概論である『世界国尽』を著わしたときにすでに出来上がっている。欧米の価値観がかれの中に内面化されたものであろう。オーストラリアとは先住民のことであると思われる。福沢の説は野蛮から半開を経て文明に至るという一種の発展段階説で、各国とも文明への到達をその目的とすべきであるとするのである。

この時期にはかれはこのようにアジア諸国を同列にいていたが、約20年後に日清戦争が起ると、これを「文野の戦争」と呼んで日中兩國の間に段階の差を設け、日本が勝利することが文明に奉仕することであると主張して政府を激励した。その中間に1885年の「脱亜論」があり、すでにそこで日本は中国、朝鮮に対し西洋諸国と同じような態度でのぞむべきだという主張が露骨になされている。

「脱亜論」で福沢は次のように書いている。「我日本の国土は亜細亜の東辺に在りと雖ども、其国民の精神は既に亜細亜の固陋を脱して西洋の文明に移りたり。然るに爰に不幸なるは近隣に国あり、一を支那と云ひ、一を朝鮮と云ふ。……我国は隣国の開明を待て共に亜細亜を興すの猶予ある可らず……其支那朝鮮に接するの法も隣国なるが故にとて特別の会釈に及ばず、正に西洋人が之に接するの風に從て処分す可きのみ」⁽²⁵⁾。

したがって、福沢に即してみるなら、アジアに対する蔑視は1870年代の後

半から80年代の前半に確固としたものとなったといえることができる。それが自由民権運動の敗北の時期と一致するのは偶然ではないであろう。それ以後の日本は、興亜論と脱亜論の対立こそあったが、いずれの潮流もアジアを低く見ていたことでは同じである。

〔注〕

- (1) 堀田善衛『インドで考えたこと』岩波書店、1957年。なお、同書について筆者は次の覚書を書いたことがある。山口博一「近代日本のアジア認識とアジアの現実」（竹中和郎・駒井洋編『地球社会のなかの日本——国際社会学のすすめ——』有斐閣、1985年）。
- (2) 江村洋『ハプスブルク家』講談社、1990年、104ページ。
- (3) 塩野七生『レパントの海戦』新潮社、1987年。引用は223ページ。
- (4) 鈴木薫「18世紀初頭オスマン帝国の遣欧使節制度と『使節の書』——ウィーン派遣大使シラフタル・イブラヒム・パシャの事例——」（『東洋文化』第67号、1987年3月）251～252ページ。
- (5) Yapp, M.E., "Ottoman Empire and Turkey, History of the," *Encyclopaedia Britannica*, 15th ed., Macropaedia, 第13巻, シカゴ, 1974年, 789ページ。
- (6) 『朝日新聞』に連載, 1986年4月8日。
- (7) ギュンター・ヴァルラフ（マサコ・シェーンエック訳）『最底辺』岩波書店、1987年。
- (8) 『朝日新聞』1990年9月12日。
- (9) 毛利健三『自由貿易帝国主義——イギリス産業資本の世界展開——』東京大学出版会、1978年。引用は249, 278, 292ページ。筆者は同書の書評を行ったことがある（『アジア経済』第20巻第4号、1979年4月）。
- (10) 今井圭子『アルゼンチン鉄道史研究——鉄道と農牧産品輸出経済——』アジア経済研究所、1985年。引用は71ページ。
- (11) 野沢豊「アジア近現代史研究の前進のために」上（歴史科学協議会編、野沢豊編集・解説『アジアの変革』上、校倉書房、1978年）272ページ。
- (12) 山田盛太郎『日本資本主義分析』岩波書店、1977年、7, 32～33, 219ページ。
- (13) 以下にあげる大川の著作は『大川周明全集』全7巻、大川周明全集刊行会、1961～74年、によっている。
- (14) くわしくは山口博一「大川周明のアジア認識」（中岡三益編『戦後日本の対アジア経済政策史』アジア経済研究所、1981年）参照。

- (15) 『矢内原忠雄全集』第1～5巻（「植民政策研究」Ⅰ～Ⅴ）、第18巻（「時論」Ⅰ）、第23巻（「満州・朝鮮・沖縄」）、岩波書店、1963～65年。
- (16) 鈴木正四『アジア民族革命の研究——セポイの反乱・トルコ革命——』青木書店、1972年。同『セシル・ローズと南アフリカ』誠文堂新光社、1980年。
- (17) 山田秀雄編『植民地社会の変容と国際関係』アジア経済研究所、1969年。山田秀雄『イギリス植民地経済史研究』岩波書店、1971年。山田秀雄編『植民地経済史の諸問題』アジア経済研究所、1973年。同編『アフリカ植民地における資本と労働』（正）（続）アジア経済研究所、1975、76年。同編『イギリス帝国経済の構造』新評論、1986年。
- (18) 特集「英連邦と発展途上諸国」（『アジア経済』第23巻第7号、1982年7月）。
- (19) 石島紀之「世界大戦の危機と民族運動の質的發展」（歴史学研究会編『アジア現代史』第2巻、青木書店、1979年）212～225ページ。
- (20) 大塚久雄「予見のための世界史」（『大塚久雄著作集』第9巻、岩波書店、1969年）。引用は208ページ。
- (21) 大塚久雄・竹内好（対談）「歴史のなかのアジア」（同上『著作集』第7巻、1969年）300ページ。
- (22) 大塚久雄「低開発国研究にとって経済史学が持つ意義」、同「近代化の経済史的条件——低開発国問題に関して西洋経済史は何を物語るか——」、同「後進資本主義とその諸類型」（いずれも同上『著作集』第11巻、1986年）。最後の論文は、大塚久雄編『後進資本主義の展開過程』アジア経済研究所、1973年、の「総説」である。
- (23) 宮島喬・梶田孝道編『現代ヨーロッパの地域と国家——変容する〈中心—周辺〉問題への視角——』有信堂、1988年、梶田孝道『エスニシティと社会変動』有信堂、1988年、など。
- (24) 福沢諭吉『文明論之概略』岩波書店、改版1962年、24ページ。
- (25) 『福沢諭吉全集』第10巻、岩波書店、再版1970年、239～240ページ。

第4章 アジア停滞性論と近代化論

第1節 脱亜論と興亜論

前章で述べたのは、現在の世界を先進国、発展途上国に分けるとときには慎重でなければならない、一人当たりGNPなどの指標からこのように区分するのは簡単であるが、先進国は歴史上いつも先進国であったのではなく、発展途上国もいつもそうであったのではない、このような区分が生じたこと自体が歴史的な事情の産物である、ということであった。

このことは、先進、あるいは発展途上という概念を無批判に用いるならば現在の途上国についての停滞論的認識に陥りやすいということを意味する。

この章では、この点をさらにつきつめて、以前からさまざまな形で日本の社会科学の中にみられる途上国についての停滞論的認識を問題にする。第2章の末尾で触れたように、すでに歴史学を中心としてアジア停滞性論という名称が用いられているから、ここでもそれを使用することにする。

まず、主として太平洋戦争前と戦中にみられたいわば古典的な形の停滞性論を取り上げた後、その継承物ともいえる戦後における近代化論を論ずることにする。

この両者を継承の関係でみるのは、あるいは奇異な感じを与えるかもしれない。たしかにそれは意図された継承ではない。しかし、かつての停滞性論は十分に克服されているとは思えない上に、戦後における近代化論も、第3章で示唆したようにアジアの中での日本の優越性を、したがって、その裏側でのアジアの停滞性を強調しがちな理論構成をもっていて、それが、十分に

反省され克服されていない停滞性論的な土壌の上に重ねられ、一種の相乗効果をもってきたと筆者は考えるのである。

たまたま、ここまで書き進んだときに、日本の現職の閣僚が明らかに黒人を劣等視する発言を行った。1990年9月27日のテレビ朝日は、アメリカでのその波紋が大きいとして、ニューヨークのある黒人の新聞社主をインタビューし、もしもこのような人種差別発言を日本国民が放置するならばかれらは1等の (first-rate) 国民ではなく5等の (fifth-rate) 国民であるというその談話を紹介するとともに、元首相を含む二人の日本の元閣僚が過去に行った同様の趣旨の黒人、メキシコ人、プエルトリコ人に対する蔑視の発言を再放映した。蔑視の対象とされたのはたしかにアジア人ではなかったが、アジア停滞性論とはアジアだけについてのものではないはずであり、それがなぜいまでも議論されなければならないかを端的に示した事件といえるであろう。

そこで、アジア停滞性論からはじめよう。

もっとも、そのためには、本来ならば明治以後の近代日本のアジア認識の主要な潮流を概観し、その中からアジアを停滞的とみる傾向を取り出してその論理を分析する必要があるのだが、ここではそれだけの余裕がない。第3章で、福沢諭吉の脱亜論と大川周明の興亜論の内容、およびそこにみられる進歩した日本、低迷し外からの指導を待つアジアというイメージを簡単ながら紹介したことでとりあえずそれに代えなければならない。

しかし、そのうちの脱亜論は単純な構成であるから特に補足の必要はないが、興亜論ははるかに複雑な構成なので、これについて二、三の点を補足しておきたい。そうすることによって、興亜論のアジア認識にみられる落とし穴を、いいかえればそのアジア停滞性論的な性格を確認することができる。

一つは、それがどのような論理で朝鮮民族の自決権を否認したかである。

第3章で、大川周明が日本の朝鮮統治はイギリスのインド統治と違って植民地支配ではないと主張したことを述べた。大川の論拠は、まず、イギリスのインド支配は営利のためであるが、日本の朝鮮領有はこれとは違って日本の国防のためである、次に、イギリスはインドから遠く離れており、そのイ

インド統治は「異文異種」の民を治めることであるが、日本は朝鮮から距離も近く、その朝鮮統治は「同文同種」の民を治めることである、最後に、イギリスはインドをひどく劣等視したが、日本の朝鮮についての認識の水準はかなり高いというものであった。

この大川の主張は先にあげた1931年の論文「印度国民運動の由来」に示されているが、これはこれより約10年も前に北一輝が述べていることとほとんど同じ趣旨である。

北は、1910年の日本の韓国併合の約10年後に書いた「日本改造法案大綱」で、「支那インド7億ノ同胞ハ実ニワガ扶導擁護ヲ外ニシテ自立ノ途ナシ」と書くとともに、朝鮮人は日本人と「同一人種中ノ最モ近キ異民族」であってイギリスの場合のインドのような植民地ではなく、また、朝鮮人は自立の能力をもたないし、日本の国防上の理由もあるので、日本がこれを統治するのは当然であるとしている。なお、この時かれは三・一事件を知っていたのであって、それは「過般ノ暴動」、「過般朝鮮ノ内乱」として言及されている⁽¹⁾。

ついでだが、近代日本の思想史的研究においてかれがしばしば取り上げられるのは、主としてこの論文とそれにもとづく行動とによるものである。小林英夫は、かつての日本のファシストの中で国家建設に関する具体的な計画をもっていたのはかれと石原莞爾の二人だけだったと述べている⁽²⁾。

もう一つは、大川や北に代表される興亜論が、イギリスやアメリカを批判しアジアとの連携を説きながら、実はアジアの数人の指導者に頼るだけの、英雄崇拜論ともいえる構成をもっていたことである。それは、かれらが朝鮮民族の自治の能力を否定するところにもすでに現れている。

大川の場合のこのような特徴は、その著書『亜細亜建設者』などに示されている。これは、5章からなり、それぞれサウジアラビアのイブン・サウード、トルコのケマル・アタチュルク、イランのパーレビ、インドのガンディー、およびネルーの「5人の英雄」にあてられている。ケマルの部分などは力作である。しかし、大川がこれらの指導者を扱う場合にはかれらを民衆との関係でみるという視点が全くない。

この書物は1941年のものである。このとき、ケマルはすでに亡く、サワードは健在だったが日本との関係はとほしい。パーレビはその直後に退位した。残るはインドの二人である。まもなく太平洋戦争が開始され、日本軍がビルマとインドの国境に迫ると、インドの独立運動の主たる担い手であった国民会議派は日本への対応に苦慮する⁽³⁾。ネルーは早くから日本だけでなくファシズム一般への反対を表明していたが、ガンディーも、1942年7月18日に「全ての日本人に」(To Every Japanese)と題する公開書簡を書いて⁽⁴⁾、日本の中国侵略を非難するとともに、日本がインドに攻め込んだ場合にインド人が歓迎すると思ったら間違いであり、われわれはあらゆる力を用いて抵抗するであろうと述べるに至った。

インドの指導者たちのこのような態度は大川にとっては極めて不満足なものであった。かれは、これに答えるために「ガンディを通して印度人に与ふ」、「ネルーを通して印度人に与ふ」の2通の公開書簡を発表した⁽⁵⁾。特に前者は彼の世界観をまとまった形でよく表している。

かれはそこで、かれ自身がかつて日英同盟の時代に日本に亡命したインド人革命家をかくまったためイギリスからにらまれたことを回想する。そして、日本人はいつも日本、中国、インドを世界と考えるという「三国意識」をもってきた、また、インドからは仏教を学んだ、その日本人がイギリスのインド支配に「義憤」を抱くのは当然であり、この戦争はインドの独立に役立つものであって、そこに他意はない、ガンディーがこれを帝国主義的な戦争だとしているのは日本の意図を誤解したものであるという。

その日本の意図について、かれは、満州事変以来、日本は「亜細亜解放の戦士」としてアメリカ、イギリスに対抗してきたのであり、そのことを中国が理解しなかったために日中間に戦争が起こったとする。また、アジアで最も早く目覚めた日本が「東亜の指導権」をもつのは当然であるとも述べている。

ここにみるのは、大川とインドの指導者たちとの間の完全な食い違いである。いいかえれば、かれは、アジアの英雄たちをほめたたえはしたが、それ

はかれらが¹大川の考える日本の利害に反しない限りのことだったのであり、それぞれの国における民衆の利害を考慮してのことではなかったのである。

同じような英雄崇拜の傾向は北一輝にも強くみられる。かれのアジアに関する著作は中国を論じた1915年の『支那革命外史』だけであるが、そこでのかれの中国理解は宋教仁という一人の指導者を軸とするものである。やがて1913年に宋が暗殺されると、彼の中国に対する関心は急速に失われてゆく⁽⁶⁾。

かれは「日本改造法案大綱」を五・四運動のさなかの上海で書いたのだが、かれがこの運動の意味を理解し得なかったことは、その中に「日露戦争ヲモッテヨウヤク保全ヲエタル隣邦支那スラ酬ユルニカエッテ排侮ヲモッテス」とあることから判断できる。

北一輝や大川周明を興亜論者といっても、このようにかれらにはアジアの諸民族との連帯の意識をみいだすことはできない。数人の指導者を別にすれば、かれらにとってアジアはいわば顔をもたない存在なのである。

第2節 橘樸と矢内原忠雄

興亜論と関係の深い思想家でもう一人ここで触れておかなければならないのは橘^{たちばなしらき}樸である。

大川や北の場合と異なって、橘の思想を特徴づけるのはむしろかしい。そのことは、橘研究の第一人者である山本秀夫の編集による『甦る橘樸』⁽⁷⁾に収録された橘についての多くの論評や回想が、かれの活動についてさまざまな見方を提示していることから知ることができる。

かれは右翼の思想家ではなかった。少なくとも単なるそれではない。かれは、1906年に20代で中国に渡ってから、敗戦直後の45年10月に「満州」で病死するまでの40年近くの大部分を中国で過ごした。かれは基本的にはジャーナリストで、中国の伝統的な宗教や慣習に関心を持つ一方、辛亥革命、特に国民革命以後の中国の新しい動静にも非常に注意を払った。そのこと自体は

当時の日本では珍しい。しかし、なみなみならぬ関心を抱いた国民革命期の中国共産党や上海の労働運動にしても、中国の労働者階級は「素質」が悪くて近代的なプロレタリアートからはほど遠いという認識に引きずられて、中国はブルジョア革命の時期であるから資本主義化が先決で、社会主義化の基盤は全くないといういわば公式的な理解の域を出ることができず⁽⁸⁾、結局は停滞性論に踏み込んでゆくのである。

なお、山田辰雄は、国民革命期の橘の思想をきめ細かく検討して、結局はかれは「国民革命のなかで自らを賭けるべき対象を見失った」のであると述べている⁽⁹⁾。

1931年9月の満州事変の当初、かれはこれに批判的だった。しかし、1934年になって、編集責任者の一人として事実上かれが主宰していた週刊の時評誌『満州評論』⁽¹⁰⁾の「創刊第3周年記念」号に書いた「私の方向転換」という論文で⁽¹¹⁾、31年10月以来、事変を起こした日本の関東軍の行動が日本の農民大衆の支持を受けて日本と対等の新国家を作ることを目としたもので、やがては日本自体を「資本家政党」の圧迫から解放する方向を目指すものであると理解し、支持してきたことを明らかにした。

このことをさしてかれの転向とみる論者もいる。しかし、もしも上記のように停滞性論的な傾向がすでにかれにあったとみるならば、ここでかれの思想にそれほどの変化があったとは考えにくい。中国における資本主義の自生的な発展に結局は悲観的であったからこそ、「満州」においても資本主義の影響を排除し得るとみたのではないだろうか。つまり、当時においてそれが非常に困難なことであったにしても、かれは、中国国民の自立的な能力に信をおくことができなかつたのである。

この論文と同じ1934年には、矢内原忠雄が『満州問題』（後出）を発表している。そこでは、満州事変は中国本土における国民的な統一の動きが「満州」におよぶのを食い止めるためのものであったと、橘よりもはるかに厳しい見方がなされている。

「方向転換」からの橘は、「満州」における「農民国家」建設のため、「農

民民主義」や「農民自治」を通じての「王道」実現のために、強い使命感をもって努力した。寝食を忘れて、といってもよいだろう。このことが、当時の日本で言論の自由、行動の自由が束縛されていたことと相まって、多くの知識人をかれの下に引きつけた。逆にいえば、多くの知識人がかれを通じて「満州国」における改革の希望につなぎ止められたのである。しかし、橘にとっては、それは、関東軍の方針への、ひいては日本の戦時体制強化への譲歩を強いられた失意の過程の連続でもあった。そのあとは『橘樸著作集』の第2巻⁽¹²⁾に明らかである。その収録論文のほとんどは当時の『満州評論』から取られている。

橘は、生前に日本の論壇で知られることは少なかったが、興亜論、さらにはファシズム的な要素も備え、マルクス主義も理解するという、いうならば一人の巨人であった。在住40年という現地体験を積むことも今では想像もおよばない。かれが日本の敗戦とほとんど同時に没したことは、いろいろな意味で象徴的であり、日本のアジアとのかかわりやアジア認識の仕方の一つの時代の終わりを告げるものであったと筆者には思われる。

その橘の影響下にあった人々をも巻き込んで戦わされた「中国統一化」論争にも触れておきたい。

この論争には、その前史として、「満州」の社会経済構造の性格をめぐって行われた満州経済論争と呼ばれる論争がある。しかし、ここでの議論の必要性からは、その主要な論点は「中国統一化」論争の中により鮮明な形で繰り返し現れていると思われるので、ここでは省略し、西村成雄の詳しい紹介に譲りたい⁽¹³⁾。

第3章でも触れたように、この「中国統一化」論争の発端となったのは、矢内原忠雄の論文「支那問題の所在」⁽¹⁴⁾であった。

これは、『中央公論』の1937年2月号の巻頭にのったものである。中国では、1936年12月に西安事件が起こって蒋介石が監禁され、その成り行きが日本でも強い関心をよんで、『中央公論』でも同年の1月号に「学良兵変と支那」

という「特輯」を組んでいる。学良とは事件の立役者となった旧東北軍閥の張学良のことである。この特輯には尾崎秀実が事件の第一報を「受け取った日に」書き上げてかれの評価を確定した「学良クーデターの意義」ものせられている。そして事件の解決をみたときに矢内原の論文の掲載となった。

ちなみに、張学良はまだ台湾に健在であって、1990年12月9、10の両日にわたり、NHKによってかれへの記念すべき最初の、しかも非常に興味深いインタビューが放映されている。

この論文で、矢内原は、中国に関して二つの誤った見解があると指摘する。一つは、中国はまとまった統一国家ではない、地方的ないくつかの軍閥の寄せ集めに過ぎないというものである。この見解はかれによれば「右翼的認識」である。もう一つは、南京の国民党政府は封建的な地主勢力と買弁的な資本主義の二つの勢力によって支えられたものであって、中国における資本主義の発展、それにもとづく国家的統一の方向を担うことができないとするものである。この見解はかれによれば「左翼的」である。後者の見解にしたがえば、中国の統一を担うことができるのは共産党だけということになる。

かれは、もちろん、中国において資本主義化が十分に進んだとはいっていない。しかし、これら二つの見解はどちらも中国について固定的な見方をしており、「動く支那」の認識としては不適當であって、「支那社会の発展方向が資本主義化にあり近代的統一国家にあることは疑ふを得ざる事実であり、而してその発展の担当者が浙江財閥によって支持せられるところの南京政府であることも亦、一の社会的必然の事実であって決して偶然の出来事ではなく、況んや蒋介石一個人の個人的勢力によるものでもない」とみた。これが西安事件からかれが引き出した結論である。

この結論から出てくる政策的な意味合いは、当時の日本が行っていたように中国をなしくずし的に分解することを考えず、南京政府をその唯一の代表者とみてこれとの友好関係を保つべきであるということになろう。

矢内原は、第2章で規定した意味での地域研究者ではなく、帝国主義論、植民政策を専門とする経済学者である。しかし、かれは、列強、特に日本の

植民地に深い関心を払った。

まず、台湾については『帝国主義下の台湾』（1929年）があり、朝鮮についてはいずれも論文であるが「朝鮮産米増殖計画に就て」（26年）、「朝鮮統治の方針」（同）、「朝鮮統治上の2、3の問題」（38年）などがある。また、第一次世界大戦で日本の委任統治領になった南洋群島については『南洋群島の研究』（35年）、「満州」については前出の『満州問題』（34年）、およびアメリカ人宣教師クリスティー（D. Christie）の著書の翻訳である『奉天三十年』（38年）などをあげることができる。このほかにも論文集『帝国主義下の印度』（37年）、「アイルランド問題の沿革」（27年に「アイルランド問題の発展」として）などでイギリスの植民地とそこでの独立運動にも深い関心を向けており、日本とフランスの植民地統治を比較した「軍事的と同化的・日仏植民政政策比較の一論」（37年）もある。さらに、1935年にイタリアがエチオピアに侵入したときには「伊エ戦争と世界の平和」（35年）、「植民地再分割の問題」（36年）を発表して強くこれを批判した。要するに、世界のどこにおいても植民地化の動きがあると、これを研究し事実にもとづいて批判することを自分の使命としていたのではないと思われる。なお、大学における矢内原の同僚だった大内兵衛は、これらのうちの『帝国主義下の台湾』、『南洋群島の研究』、『満州問題』、『帝国主義下の印度』を4部作と呼んでいる⁽¹⁵⁾。

中国については、上記の台湾と「満州」に関するものを除けば、「支那問題の所在」がほとんど唯一の著作と思われる。これを書くに当ってかれがそれほど時間と労力をかけたとは思えない。かれの「日記」の1937年1月5日の部分に「支那問題を研究する必要あり、一つやるか」とあり、わずか1週間後の1月12日の部分には「完成。『支那問題の所在』と題す」とあるからである⁽¹⁶⁾。

しかし、3年前の『満州問題』はこれよりもはるかに分量の多いものである。また、「支那問題の所在」の趣旨はそこでの論旨を受け継いだものといつてよい。

『満州問題』でかれは次のようにいつている。「満州に於ける国民主義運動

は支那及満州の経済的政治的発達の歴史的必然にして、何物の妨害を以ても之を阻止するを得ず……この運動が日本の特殊権益政策と正面衝突の危険を包含するは言ふを待たない。日本としてはこの運動を全面的に阻止するか、然らざればこの運動の基礎を成せる歴史的事実関係を認識し之に適応して以て対支政策の新展開を為さねばならぬ時期に到達しつつあった……」。

これが満州事変の前夜の状況であった。1931年9月18日以来の日本の軍事行動によって「満州国」が成立したが、これについてはつづいて「満州国は少なくともこの国民運動の成果ではない。却って之を萌芽の中に摘取して他の勢力を接木したるものである」⁽¹⁷⁾と述べている。前記の橘との相違は歴然としている。また、「支那問題の所在」にいたるまで一貫した論旨となっていることが分かる。

第3節 「中国統一化」論争

この矢内原の中国問題での主張に対し、二つの方向での反論が現れた。その結果、これらの議論を一括して「中国統一化」論争と呼んでいる⁽¹⁸⁾。この二つの方向は、期せずして、矢内原が自分の論文で二つの間違った中国認識と見なしたものと通ずる内容をもっている。

その一つは、橘に近かった大上末広が、橘の『満州評論』に5回にわたって連載した「支那資本主義と南京政府の統一政策」⁽¹⁹⁾である。

かれは、そこで、まず、中国の農業は「世界資本主義のための農業的＝原料的従属物」となっており、このため農業における半封建的性格が世界資本主義によって必然化されている、また、その工業も、鉄道部門に典型的にみられるように、世界資本主義によってそれ自身の生産手段生産部門をもつことを不可能にされている、したがって、「支那資本主義の唯一の発達の道は、停滞的なマニュファクチュアの発達の道」しかあり得ない、このような条件下では農業の近代化もむずかしく、労働力の性格についても、「広汎な人口の

基幹部分は、だからまた、近代的労働者たり得ない」と、中国における資本主義の発展について非常に悲観的な見方を打ち出している。

ここには、中国の半植民地性と半封建性とは「世界資本主義」あるいは「在支世界資本主義」の作用によって相互に補強し合い、中国はこれら二重の「基礎的範疇」のいわば不動金縛りにあって動きがとれず、全く発展の契機をつかめないという認識が示されている。それどころか、これらの「基礎的範疇」は、経済恐慌、あるいは、鉄道建設、道路建設、農村協同組合設立などの政府による経済建設を通してことごとくに強化されつつあるのであって、それらを克服することはますます困難になっているとされる。出口のない袋小路論である。そして、中国の内部からそれらを克服する要因については何ひとつ触れられていない。やはり顔をもたない分析であるといわなければならない。

この見解は、矢内原のいう「右翼的認識」そのものではもちろんない。矢内原はこの表現によって当時の日本の軍部と政府の見解をさしていた。これに対し、大上の見解は、厳密な論理構成をもち、おそらくはマルクス経済学の言葉で語られた分析である。しかし、この論文が中国は自力では発展することができず、その内部の旧勢力と結び付いた外国の思いのままになる、としている点で、その趣旨は矢内原のいう「右翼的認識」に類似したものとなっている。橘の影響がうかがえる停滞性論であるが、橘と違うのはそれが左翼的な表現による停滞性論であるということである。その意味ではおそらく第二次大戦後にラテンアメリカなどで現れた従属論と非常によく似ている。これはアジア停滞性論の一つの形態としての日本版の従属論である。もっとも、ここで触れる余裕はないが、両者が果たした役割には大きな違いがある。

なお、外国という場合、大上が最も強調しているのはイギリスである。したがって、この分析の政策的な意味は、矢内原が中国との提携を強調したときのような積極的なものではなく、むしろ、中国におけるイギリスの權益およびこれと結び付いた中国内部の旧勢力を打倒することが中国の利益となるということにならざるを得ない。それは、矢内原とは反対に、当時の日本の軍部と政府の中国政策を正当化する意味さえも客観的にはもつのである。

「中国統一化」論争において矢内原を批判したもう一つの立場は、中西功のそれである。

かれは、大上が矢内原批判を発表して間もなく、大村達夫の筆名で『満鉄調査月報』に「支那社会の基礎的範疇と『統一』化との交渉」⁽²⁰⁾という論文を発表した。

かれは、そこで、矢内原よりもむしろ大上に対して批判の鋒先を向けている。まず、上記の論文にみられる大上の説については次のように要約する。「氏は、少なくとも現在の支那の統一化の中に何等の意義も見出して居られず、只英国の植民地化の発展と云ふ面のみを強調して居られる……これが支那経済の『必然的』発展であって、これ以外に道はないとされるのである。即ち、支那の現状はかゝる運命への硬結が客観的な運命だとされるのである」。これは、上で述べたところに照らして、大上説の忠実な要約であると思われる。

これに対し、かれは、大上が日本の役割を見落とすことによって問題の具体的な把握に失敗しているとして、次のようにいっている。「一つの特種な外国資本が、支配陣営の内部で極度に強化した場合は……それは支那自体の半封建的なもの、基礎にさへ脅威を与へ……その半封建的なものをさへ、(このことによって半封建性としての自己規定を止揚するものではないが) 支那に於ける民族的なものと提携せしめる可能性 (……この可能性を現実化するものは、『民族的』なもの、諸条件の成熟である……) が、存在することである……」。

この場合の「民族的なもの」という表現で大村が何を意味していたかはこれにつづく次の部分から知ることができる。「支那資本主義を問題とする場合、単に民族資本のみが問題なのではなくて、その下にある労働者及び変革過程に投げ入れられている広汎な農民層も亦問題なのであって……又労働者が問題となる場合、この力は単に民族企業下のもののみでなく、外国の輸出資本下のものをも含むが故に、支那に於ける政治勢力としては本来的に民族資本よりも労働者の方が比重が大きいのである」。

要するに、かれのみるところでは、矢内原も、また、これを批判した大上も、一つの公式にとらわれていた。いいかえれば、「支那にとって、民族的統一は或る一定の資本主義の成熟、又は蓄積を必要とすると云ふ公式にとらはれてゐる点で、両者は同一なのである。即ち前者はその蓄積の可能を認め、民族的統一の方向を見出し、後者はその『現実的可能』を否定することに依つて、支那には植民地的発展のみしかあり得ずとなすことによって、その民族的統一の道を『支那問題の所在』から排除しようとされる」ということである。

この大村の論文は日中間の全面戦争開始後の1937年7月17日に書き上げられたものであるが、かれは、27年以後の中国政治史を三つの時期に区分して、現在の第3期においては、中国は統一の方向に向かっているが、その原動力は南京政府ではなく民衆の側に見いだすことができると結論している。

ここに見るように、大村は、矢内原と同時に大上をも批判しながら、眼前の中国においてかれのいう民衆がどのように統一のエネルギーとなりつつあるかに注目した。この論文によって「中国統一化」論争における三つの立場が出揃ったことになる。その後の歴史は、基本的には、大村の見方が正しかったことを証明したといえるのではないだろうか⁽²¹⁾。それと同時に、かれによる民衆の分析の仕方、例えば民族資本と労働者の相対的な力の比較などは、中国に限らず、より広く途上国の研究にも影響を与えたといつてよいであろう。

なお、大上も大村も矢内原とは違って地域研究者である。ともに少なくとも数年間は中国を研究し、現地体験をもちながら、このように全く異なる結論をもつに至ったことは興味をひくことである。

第4節 戦前戦中におけるアジア研究の帰結

この論争は、戦争のために途中で事実上の打ち切りに追い込まれた。おそ

らくその掉尾を飾ったものは、尾崎秀実が1939年に書いた『現代支那論』⁽²²⁾であろう。この書物は基本的に大村の主張の延長線上にあるものである。

尾崎がこれを書いたときには、日中戦争はすでに2年近くを経過しており、前年の暮れまでに日本の占領地域は中国本部の人口の半分近く、耕地面積の半分以上、鉄道の大部分、外国貿易と紡績業のほとんどを占めていた時期であって、日本の軍事的勝利は疑いないものとみられていた。

そのようなときに、尾崎は、中国社会の2大特性は半封建性と半植民地性であり、この二つが相互に助長する関係にあるということから説き起こして、中国の歴史、官僚、軍閥、秘密結社、買弁、列強の權益などを含む中国社会の全体像を示し、さらに民族運動の特質および国民党と共産党の関係について入念に述べる。「戦の経過につれて……民族運動の指導力自体も変化するものであり、かつ最も重大なる問題として今後に残されてゐる」という指摘は、先の大村の議論を2年後のこの時期に合わせて発展させたものとみることもしるであろう。

同書の最後のページでは次のようにいっている。「今日、抗日民族戦線運動として現はれてゐるや、畸型的な支那の民族運動は、根本的には支那社会の半植民地性、半封建性を解決してその長き歴史的な停滞性を脱却せんとする要求をもつてゐるのである」。いいかえれば、かれは、1939年というこの時期に、日本がこのような要求を理解し、その実現に手を貸すべきであるといっているのである。

尾崎といえばゾルゲ事件と連想して考えられるのが普通であって、その中国論が正当に評価されることは少なかった⁽²³⁾。しかし、かれは、広い視野をもつジャーナリストであると同時に、『現代支那論』の「自序」で自分を「何年か現実に支那と取り組んで来た支那探究者」と呼び「支那問題」は自分にとっても「一生の課題」であるといっているように、中国についての地域研究者でもあった。

この「自序」は、このほかにも、「支那を正に理解するためには局部的でなく全体的に把握することと、動きつゝあるままで捉へることが必要であら

うと思はれる」, 同書は「現代支那を統一的に、動態的に見るといふ一つの企て」であるという、地域研究者として誠に適切な態度が示されている点で無視できないものである。

ついでながら、欧米には、そしてしばしば途上国にも、ジャーナリストとして一生を送り、世界的な大事件の現場をいくつも体験して優れたルポルタージュを書き、地域研究者ともおそらく対等に議論を戦わせることができる人々が少なくない。立場はそれぞれであるにしても、ロバート・ペイン、マーク・ゲイン、ウィルフレッド・バーチェット、ロベール・ギランなどを例としてあげることができるであろう。尾崎は、おそらく、日本ではほとんどみないこのタイプの一人ではなかったかと思われる。そのことは、おそらく尾崎とはかならずしも観点を同じくしなかった人々も証言しているところである。

1978年の夏、筆者は、恒例の「南アジア研究集会」の合宿に出席のため信州におもむく途中、偶然に列車で上野から軽井沢まで、今は故人となった松本重治と同席したことがある。インドにも関心が深く、国際文化会館の専務理事としてネルー首相を1957年に同会館に迎えたことがあるかれは、われわれの3泊4日の合宿のプログラムにざっと目を通して、インド研究もずいぶん細分化したものだね、と感想をもらされた後、話題を変えて、しばらく尾崎の話をされ、かれのようにその時々国際情勢をポイントをついて要約することのできる人物はそれからほとんど出ていないのではないかという意味のことを話されたのを記憶する。松本は数えて尾崎よりも2年の年長である。『追想 松本重治』⁽²⁴⁾も刊行されたので、このことを記録しておきたい。

太平洋戦争前、戦争中の日本においてアジア停滞性論を克服するころみは、「中国統一化」論争についてみるならば、一方では矢内原がその方向を打ち出そうとしてはいるが、おそらくより根本的には大村、尾崎がそれを代表したといってよいだろう。矢内原の「動く支那」への関心は、尾崎の「統一的に、動態的に」みるという方法によってよりの確な表現を与えられたとみることができる。いずれにせよ、矢内原と大村、尾崎を大上から区別したも

のは、そしてこれこそが停滞性論克服のカギなのであるが、中国の発展の担い手、同時に日本がそれと友好関係を保つべき相手を、見いだし得たかどうかということである。

これらの積極的な方向は、同時に、本章でみてきたような大川、橋、あるいは大上などにみられる停滞性論およびここで触れる余裕のなかったさまざまな類似の傾向の落とし穴も、太平洋戦争後の時期に直ちに検討され、総括されはしなかった。そのことは、1950年代になって日本がアジアとの関係を復活し、日本において再びアジア研究が開始されたときに、過去の正負の遺産の引き継ぎが行われなかったことを意味し、やがて、以下にみるような近代化論的認識が影響をもつ一因ともなるのである。

第5節 近代化論とその問題点

そこで、太平洋戦争後の日本における近代化論の議論に入りたい。

といっても、ここで近代化論を一般的な形で問題にするのではなく、またその必要もない。ここで問題にする必要があるのは、普通に近代化論といわれる立場が、途上国についての見方にどのような影響を与えたか、なぜ、この章の初めに述べたように、近代化論がかつてのアジア停滞性論を継承したといえるのか、ということである。

近代化論とは、主としてマルクス主義に対抗する意味をもって1950年代の終わり頃から日本に輸入された一つのまとまった理論の体系であるということが出来る。1961年に『思想』に掲載されたアメリカの日本史研究家ホール(John W. Hall)の論文「日本の近代化」⁽²⁵⁾は、この体系をまとまった形で示しており、かつ、この論文の紹介自体が近代化論の本格的な輸入の一つの指標となるものであるから、その内容をみておきたい。

ホールの議論の中心となるのは「近代化」を測るための複合的な尺度の提唱である。それは、次のような七つの項目から構成されている。

- (1) 世俗的、科学的な態度の養成に役立つような教育の普及。
- (2) 都市化。
- (3) 無機エネルギーの使用や商品流通の発達。
- (4) 経済的政治的過程への参加。
- (5) マスコミの網目の存在。
- (6) 官僚制の発達。
- (7) 統一国家の実現、それを単位とする国際関係の進展。

ここで近代化論と呼ぶのは、この図式のように、体制や階級関係とは別個に何らかの複数の基準によって社会の進化の度合いに着目しようとする思考様式のことである。

この近代化の概念が発表されると、各方面からかなりの支持を受けた。『思想』に掲載の際の翻訳の労をとったのは二人の著名な社会学者である。また、日本の農村社会学の創始者の一人である有賀喜左衛門も、この論文を評価して次のように書いている。「Hallは彼の論文において近代化は諸国民の文化の上で多種多様に生じていると明言していることに注意 [したい] ……今日両陣営にとって、共通な、大きな方向づけが生じているという現実を見逃さないために、近代化という問題提起をあえて行なおうとしたのだと私には思われる。……現在見る限りでの多種多様をまずみとめ、複雑な世界史的関連の中において、それぞれに、ある程度ちがった歴史と生活とを持ったことに注目し、諸国民の文化が彼らの伝統の上でmodernization (近代化)を行ってきたことをみとめるのが適当だと私は思っている」⁽²⁶⁾。

有賀の見解は、東西両陣営の差異について文化相対主義的な見方を取りながら、近代化についてホールのように考えることがその間の対立を埋めることに少しでも役立つことを願ってのことではなかったかと思われる。そしてこのように相対主義的に考えることが、日本の社会構造に独自の性格を見いだそうとするかれ自身の学問的な立場と一致したものであろう。

しかし、ひとたび、この概念構成を日本を含むアジアに、さらには途上国一般に当てはめた場合はどのようなことになるだろうか。

第3章の初めにインドの例を引いて述べたように、1960年代の初めには日本と途上国との一人当りGNPの格差は今日に比べてはるかに小さなものであった。けれども、すでに日本の高度成長が始まって数年がたっており、NIEsの出現もまだ先のことであって、ホールのあげるとの尺度を取ってみても、日本が他のアジア諸国にくらべてはるかに優位に立っていたことに疑問の余地はない。意図してかどうかは別にして、近代化論とは、アジアに適用された場合には、このようにアジアにおける日本の先進性を、したがって、その発展のモデルとしての位置づけを強調する意味をもっている。第3章でその危険性を指摘した先進と発展途上の区別の固定化もこのような概念構成と大いに関連がある。

これを別の面からみると、例えば上述の「中国統一化」論争であれほど重要な意義をもった民族統一の主体、発展の担い手ということはここでは全く無視される。植民地化、そしてそれが植民地における旧勢力をどのように強化し、自生的な発展をどのように妨げてきたかもほとんど問題にならない。独立や統一、さらには建設の過程でどれだけの努力や犠牲が必要であったかもどうでもよいことになる。結果だけが問題にされ、そしてその結果が日本と比較される。これでは、「近代化」を扱ってもごく一面的な議論にしかならないであろう。またしても、顔をもたない分析となる。

それならば、このような近代化論が提唱され受け入れられる素地はどのようにして準備されたのであろうか。

ここでも、この問題を一般的な形で議論する必要はない。しかし、後の展開との関係で、アメリカにおける日本研究、アジア研究を例としてこの問題を見ておきたい。

一つの指標として、日本生まれのカナダ人外交官・日本史家で日本でも読者の多いノーマン (E. Herbert Norman) の場合をみることにしよう。よく知られているように、かれは、『忘れられた思想家——安藤昌益のこと——』などで江戸時代にも近代への方向がみられたことを指摘するとともに、主著で

ある『日本における近代国家の成立』などの江戸時代や明治期を扱ったいくつかの著作で、日本の近代化が一面では犠牲を伴うものであり、多くの日本人に困難をもたらしたものであることを、詳細に描き出している⁽²⁷⁾。ノーマンは欧米における近代日本研究の草分けの一人であったが、日本についてのその見方は、後の近代化論のそれとは違って、一面では日本の近代化を評価するが他方ではこれに対して批判的であった。また、江戸時代を、近代化論者のように近代化のための準備がなされた時期というように単純にはとらえていない。

しかし、『吉田茂とその時代』の著者であるアメリカの日本研究者ダワー(John W. Dower)は、1970年代の半ばにノーマンの一卷選集を編集したときに「E・H・ノーマン、日本、歴史の効用」と題する長い序論を書き、そこでノーマンの著作がアメリカでたどった運命について触れている。それによれば、ノーマンは1950年代からアメリカの大学で日本研究のテキストとして用いられなくなり、参考文献リストからも姿を消し、それに代わって、ノーマンのように「ヒューマン・コスト」の面にも注意を向けるのではない学者たちが前面に出てきたという⁽²⁸⁾。つまり、ノーマンはアカデミズムから排斥されたのである。そして、かれへの関心が復活してこのような選集が編まれるまでには、長い年月とベトナム戦争とを必要としたのである。現に、この選集によって、死後20年近くたって初めて英語圏に知られるようになった著述もある。

排斥されたのはノーマンの著作だけではない。ダワーは、ノーマンの協力者で『ハーバート・ノーマン全集』の編訳者であり『吉田茂とその時代』の訳者でもあった大窪愿二が1986年に不慮の事故で亡くなったときに寄せた追悼文の一節で、「アメリカにおけるマッカーシーイズムの勢力が西欧におけるアジア研究の領域をほとんど壊滅させたのは、1951年から52年のアメリカ議会の長期にわたる太平洋問題調査会への攻撃を通してである」と述べている⁽²⁹⁾。つまり、批判的、科学的なアジア研究は、日本研究を含めて、この時に学界や政策形成の過程から一旦は追放されたのである。

ここで、ダワーがアメリカだけでなく広く「西欧」といつていることが注目される。ノーマンもカナダ人でありながら、また、共産主義者でないのに、過去の経歴の些細な点にまでさかのぼって執拗な迫害を受け、そのことがついにかれ自身の破滅にまでつながってゆく。1957年4月、カナダの駐エジプト大使であったかれは、おそらく前途を悲観して、また前年のスエズ戦争つまり第二次中東戦争で奔走した疲れもあってか、任地のカイロで飛び降り自殺をするのである。

女性劇作家のリリアン・ヘルマン(Lillian Hellman)は、みずからもマッカーシーイズム、つまりマッカーシー旋風の被害者の一人だったが、1976年になって、自伝的な回想の中で当時のことを次のように述べている。「国務省に嫌疑をかけられ解雇された中国通の人たちは、蒋介石が負けていることを認めただけである。……中国にかなするわれわれの知識が乏しく推測も下手なのは、物事をよくわきまえた人たちを失ったからなのだ……」⁽³⁰⁾。

これは、アメリカ、あるいは広く西欧のアジア研究に起こった非常に大きな悲劇であった。そして、ヘルマンが述べているように、それは、アメリカが中国において後押しした国民党政府の敗北と1949年の革命の勝利、つまりアメリカからみた中国の喪失が一つの大きな要因となって起こったものである。ダワーが1951年から52年の時期をあげているのはそのためである。

1950年代の初頭を中心とする時期にアメリカで知的雰囲気がこのように大きく変化したことは日本にとっても重要な意味をもっている。それは、太平洋戦争後に日本がアメリカから輸入したアジア研究、地域研究、広くは社会科学一般のかなりの部分が、ノーマンのような創造的な研究者までも排斥するような偏狭で猜疑心の強い狂信的な雰囲気の中ではぐくまれ、これによって濾過されたものであったからである。

日本で近代化論が受け入れられる素地も他ならぬこのような過程で準備された。その結果、ともすると、意図してかどうかは別にして、アジアにおける日本のみの近代化を高く評価し、他のアジア諸国は日本のレベルには達しておらず、したがってその近代化に際しては日本を目標とすべきであるとい

う論理が主張された。これは、多元的な視点を提示しているようで実は単純な一元論である。また、マルクス主義の単線的な発展論を批判するようにみえて実はそれ以上に単線的な、むしろ極めて単純な発展のイメージを描くものである。

近代化論は、こうして、かつてのアジア停滞性論が再びさまざまな形で登場するのに都合のよい理論的な枠組みを提供したものだといえる。この章の初めに両者は継承の関係にあると述べたのもそのためである。むしろ、一般的には、近代化論も停滞性論の一種であるといえることができるであろう。そして、かつての停滞性論の問題点の整理が不十分にしかなされていなかったことが近代化論の導入のためには好都合であったのである。

その近代化論的な認識は今日でもまだ有力である。『歴史学研究』の最近号は、アメリカの日本研究家ビックス (Herbert P. Bix) による、いずれも1989年に刊行された『ケンブリッジ版 日本歴史』第5、第6巻の詳細な批評をのせている⁽³¹⁾。これらはそれぞれ19世紀と20世紀を扱ったもので、どちらも800ページを超える大冊である。ビックスは、これらは、「基本的には近代化論の立場の内部での議論を精緻にしたものにすぎない」もので、多くの重要な論点を無視しており、全体として現在の日本研究の水準を示してはいないとかかなりきびしく批判している。また、第5巻の編者であるジャンセン (M. B. Jansen) が、近代化論の導入の動機が概念づけの不毛性を克服することにあつたとしていることについて、「戦後20年間における日本研究の領域に見られた冷戦的政治環境のもつ衝撃総体の意義を無視していることになる」と反論している。

最近の日本における近代化についての議論の例として、指導的な社会学者の一人、富永健一の所説を検討しよう。

氏は、数年前に上梓した『社会学原理』の最後の「社会の変動理論」の章の最後の「全体社会の変動」に関する節の最後の小節を「非西洋・後発社会における近代化と産業化」と題している⁽³²⁾。この部分は氏がその前年に『思

想』に発表した論文⁽³³⁾を拡充したものである。日本で、社会科学の主要な一つのディシプリンの原論的な書物が、たとえ最後の部分ではあっても意識してこのような主題をその体系の中に組み込もうとすることは珍しく、注目すべきころみであり、敬意を表したい。それは、ヨーロッパの社会科学がもつアジア社会についての宿命論的な停滞像を破りたいという意図にもとづいているものと思われる。

この部分で、氏は、非西洋諸国の近代化と産業化が進展するために必要な六つの命題を述べている。それらは次のように要約することができる。第1、農業社会としての一定の成熟、第2、自国の伝統主義からの離脱への強い動機付け、伝統文明と両立し得るような形で西洋文明の導入、第3、上からの強力な指導力、第4、技術者、実業家、熟練労働力、消費者といった産業社会の担い手の出現、第5、近代的セクターと伝統的セクターの対立の適切な処理、第6、不利な国際関係からの脱出。

「非西洋・後発社会」を扱う場合に、今日の途上国ではなく主として日本を扱い、日本の例にもとづいて近代化のモデルを作るというケースが多い。富永の場合も、『思想』の論文ではそのような印象が強かったが、今回は、各命題が主として日本から抽出されたものかどうかは別として、それぞれの命題の説明に日本と並んで中国の例が多く用いられ、日本と中国の比較近代化論を作るという意欲がうかがえる。これも、日本の社会科学の原論的な部分ではなかなかみられないことである。問題はそこからである。

これらの命題について日本と中国を対比すると、ほとんどの場合に日本では成功し、中国では失敗したことになる。現象的にはたしかにそのとおりであろう。しかし、ここでの議論の問題点は、日本の成功と中国の失敗とが相互に何の関連もないものとして切り離されて論じられていることである。つまり、阿片戦争以後いかに中国の運命が日本を含む列強によって、そして1931年からは主に日本によって形作られたかが忘れられて、到達した結果だけが比較されている。富永説を近代化論の一つとして取り上げざるを得ない理由がこれである。たしかに、国際関係に関するものとして第6の命題があり、

そこではフランク(A.G.Frank)の従属論も紹介されている。しかし、国際関係はそれまでの五つの命題にも強く影響したのであり、これをそれらとは無関係の別個の命題とすることには無理があるのではないだろうか。

富永の図式では、おそらく著者の意図に反して、日本に比べた場合の中国の、あるいは一般に今日の途上国の停滞性が強調された形になっており、中国を含めた「非西洋・後発社会」についての変動理論の概念構成にはいたっていないと筆者には思われる。

近代化論は、最初はアジアにおける日本の先進性を強調する役割を果たしたが、後にNIEs諸国が台頭すると、発展の結果だけをみてそこに含まれる「ヒューマン・コスト」には目をつむるというその理論的な傾向、あるいはむしろ理論的な欠陥のため、当然ながらNIEsの発展を高く評価する傾向をもつ。NIEsあるいは当時のNICsの台頭が始まった1970年代に近代化論がすでに一つの思想体系として存在していたことに注意する必要がある。

最近の流行である西太平洋経済圏論もその一つの形態である。この議論は一つしか発展のシナリオを考えず、しかもそのシナリオが当てはまらない諸地域を考察の範囲からきり捨てている。その意味で、この議論も極端な単線的発展論である。しかし、われわれは、途上国の将来を考えるに際しては、前にも述べたように、一方で途上国がみな同じ方向を進むという単線的な発展論でもなく、他方で途上国がそれぞれに異なり多様であるということを強調するだけに終わる文化相対主義でもない立場で、発展の担い手を求めてゆかなければならないだろう。現在の途上国が抱える問題の複雑さと困難さがそれを要求するのである。これについてはさらに第5章以下で述べることにしたい。

〔注〕

- (1) 北一輝「日本改造法案大綱」(橋川文三編集・解説『超国家主義』筑摩書房、1964年)。引用は293, 329, 327, 332ページ。すぐ後の中国に関する部分は292

ページ。

- (2) 小林英夫『昭和ファシストの群像』校倉書房, 1984年, 33ページなど。
- (3) 長崎楊子『インド独立——逆光の中のチャンドラ・ボース——』朝日新聞社, 1989年, 参照。
- (4) *The Collected Works of Mahatma Gandhi*, 第76巻, ニューデリー, Government of India, 1979年, 309~312ページ。
- (5) いずれも『大川周明全集』第2巻, 大川周明全集刊行会, 1962年, に所収。前者の書簡は『毎日新聞』1942年12月15, 16日に発表, のち2通とも大川周明『新亜細亜小論』日本評論社, 1944年, に収録。
- (6) 北一輝のアジア認識についてはかつて簡単に論じたことがある。山口博一「北一輝覚え書」(『春秋』第130号, 1972年1月)。
- (7) 山本秀夫編『甦る橋樑』龍溪書舎, 1981年。山本秀夫『橋樑』中央公論社, 1977年, および田中武夫『橋樑と佐藤大四郎——合作社事件・佐藤大四郎の生涯——』龍溪書舎, 1975年, も併せて参照。
- (8) 橋樑『支那社会研究』日本評論社, 1936年, 同『中国革命史論』日本評論社, 1950年, 『橋樑著作集』第1巻, 勁草書房, 1966年。「素質」の字句は『中国革命史論』59ページ。
- (9) 山田辰雄「橋樑の中国国民革命論」(山本秀夫編『橋樑と中国』勁草書房, 1990年) 113ページ。
- (10) 山本秀夫編『満州評論』解題・総目次』不二出版, 1982年, 参照。
- (11) 橋樑「私の方向転換」(『満州評論』第7巻第6号, 1934年8月11日)。
- (12) 『橋樑著作集』第2巻, 勁草書房, 1966年。
- (13) 西村成雄『中国近代東北地域史研究』法律文化社, 1984年, 234~259ページ。
- (14) 『中央公論』第52年2月号, 1937年2月。『矢内原忠雄全集』第4巻, 岩波書店, 1963年。引用は後者の332ページ。なお, この論文にはもともと3カ所に伏字があった。1948年にこの論文が矢内原の論文集『帝国主義研究』(白日書院)に収録されたとき, そのうちの2字だけの最も短い伏字の部分は復活したが, それぞれ12字と36字の伏字を含む2行ずつの文章は削除されている。『全集』は『帝国主義研究』のものをそのまま収録している。
- (15) 大内兵衛「赤い落日——矢内原忠雄君の一生——」(南原繁・大内兵衛・黒崎幸吉・楊井克巳・大塚久雄編『矢内原忠雄——信仰・学問・生涯——』岩波書店, 1968年) 7ページ。
- (16) 『矢内原忠雄全集』第28巻, 1965年, 729~733ページ。
- (17) 『矢内原忠雄全集』第2巻, 1963年, 538, 548ページ。
- (18) 「中国統一化」論争についてはいくつか研究がある。野沢豊「『中国統一化』論争について」, 山口博一「『中国統一化』論争と大上末広」, いずれも『中国

- 統一化」論争の研究』アジア経済研究所所内資料（調査企画室46-5）1971年。西村，前掲書，7～24ページ。浅田喬二『日本知識人の植民地認識』校倉書房，1985年。
- (19) 大上末広「支那資本主義と南京政府の統一政策——一つの試論——」（上）（中）（三）（四）（五）（『満州評論』第12巻第12～15，17号，1937年3月27日，4月2，10，17日，5月1日）。
- (20) 大村達夫「支那社会の基礎的範疇と『統一』化との交渉——支那統一化をめぐる諸見解を中心として——」（『満鉄調査月報』1937年8月）。
- (21) 小林文男は，その論文「矢内原忠雄の中国観——『中国再認識』への志向と日中戦争批判の論理——」で，矢内原の「支那問題の所在」を高く評価しながらも，そこに基本的な問題が含まれていたことを指摘する。『アジア経済』第13巻第2号，1972年2月。
- (22) 尾崎秀実『現代支那論』岩波書店，1939年。引用は205，215ページ。同書は，『尾崎秀実著作集』第2巻，勁草書房，1977年に収録されている。
- (23) 尾崎の中国研究を論じたものに，野沢豊「尾崎秀実の学問——『中国統一化』論争との関連において——」（『現代と思想』第28号，1977年6月）がある。次の研究は尾崎の中国認識を多角的に扱っている。今井清一・藤井昇三編『尾崎秀実の中国研究』アジア経済研究所，1983年。宮西義雄編『満鉄調査部と尾崎秀実』（亜紀書房，1983年）は一次資料を多く提供しているが，尾崎の研究にはあまり触れていない。
- (24) 国際文化会館『追想 松本重治』刊行委員会編集発行，1990年。
- (25) ジョン・ホール「日本の近代化——概念構成の諸問題——」（『思想』第439号，1961年1月）。
- (26) 『有賀喜左衛門著作集』第4巻，未来社，1967年，122～123，141ページ。
- (27) ノーマンの著作は大窪愿二編訳『ハーバート・ノーマン全集』全4巻，岩波書店，1977～78年，に収録されている。
- (28) Dower, J. W., "E. H. Norman, Japan and the Uses of History," J. W. Dower編, *Origins of the Modern Japanese State: Selected Writings of E. H. Norman*, ニューヨーク, Random House, 1975年, 31～32ページ。
- (29) Dower, J. W., "Okubo Genji: The Unfinished Agenda," (『追想 大窪愿二』大窪愿二追悼集刊行会，1987年) 165ページ。なお，同書84ページのこの部分の邦訳は原文の意味を正確に伝えてはいない。
- (30) Hellman, L., *Scoundrel Time*, 1976年（小池美佐子訳『眠れない時代』サンリオ，1985年，56ページ）。
- (31) ハーバート・P・ビックス「1980年代最後における日本研究——その古い視点・新しい視点——」（『歴史学研究』第611号，1990年10月）。
- (32) 富永健一『社会学原理』岩波書店，1986年，350～375ページ。

- (33) 富永健一「『近代化』理論の今日的課題——非西洋・後発社会発展の理論を求めて——」(『思想』第730号, 1985年4月)。